



Pictet Global Market Watch

12月開催の米国血液学会の注目点

2018年12月1日～4日にかけて米国血液学会が開催されますが、11月1日に公表された要旨の内容を受けて、良好なデータが発表されることへの期待が高まっています。バイオ医薬品企業の株価は、新薬候補(パイプライン)の研究開発動向によって大きく変動することが多くあることから、学会での発表内容に注目が集まっています。

米国血液学会議の要旨発表を受けて、 バイオ医薬品株式が上昇

2018年12月1日～4日にかけて米国・サンディエゴで第60回米国血液学会議年次総会(以下、米血液学会(ASH))が開催されます。

2018年11月1日には開催に先立ち学会の要旨(アブストラクト)が公表されましたが、多くのバイオ医薬品企業が注目のパイプラインについて治験結果などの良好なデータを公表するとの期待が高まりました。

これを受けて2018年11月1日のバイオ医薬品関連株式の代表的な指数であるナスダック・バイオテクノロジー指数は、前日比+4.1%(米ドルベース)の大幅な上昇となりました(同日の米国株式(S&P500種株価指数)は同+1.1%(米ドルベース))(図表1参照)。

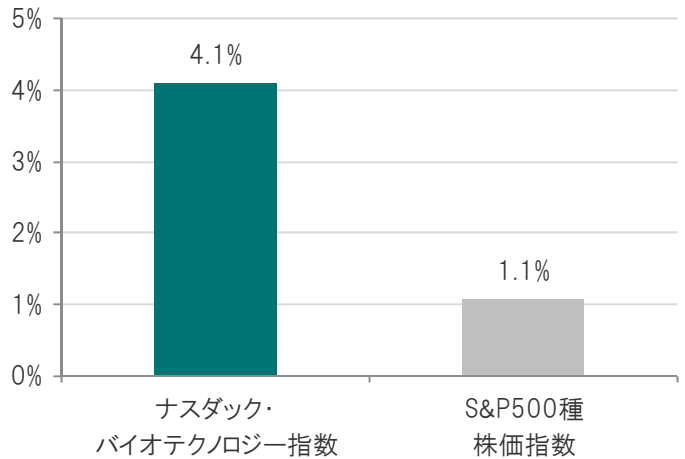
BCMA関連のデータ発表が注目

今回の米血液学会で注目されているのが、多発性骨髄腫の標的として最も関心の高いもののひとつであるBCMA(B細胞成熟抗原)に関するデータが複数の企業から発表される予定です。

米大手バイオ医薬品企業セルジーンとブルーバード・バイオ(米国)は、BCMAを標的とするCAR-T(キメラ抗原受容体T細胞)療法についての追加のデータを発表する予定です。なおセルジーンは別に慢性リンパ球性白血病に対するCAR-T療法や、再発/治療抵抗性非ホジキンリンパ腫に対する主力のレブラミドとロシュ(スイス)のリツキサンの併用についてもデータを発表する予定です。これらの治療について公表された学会要旨が今後の期待を高めたこともあり、11月1日のセルジーンとブルーバード・バイオの株価は、それぞれ前日比+5.6%、同+13.5%と大きく上昇しました。

また米大手バイオ医薬品企業アムジェンも、骨髄腫に対するBCMAを標的とする二重特異性T細胞誘導(BiTE)抗体AMG420のデータを発表する予定です。AMG420については、9月に一部アナリストが高く評価したデータが発表されており、追加のデータ発表にも注目が集まっています。

図表1:2018年11月1日のナスダック・バイオテクノロジー指数およびS&P500種株価指数の騰落率
ドルベース



出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

さらにBCMA関連以外では、血友病(スパーク・セラピューティクス(米国))や鎌状赤血球症(ブルーバード・バイオ)に対する遺伝子治療についてもアップデートがある他、グローバル・ブラッド・セラピューティクス(米国)も鎌状赤血球症の治療薬候補についてデータを発表します(今後の定期的なアップデートが期待されます)。

<次ページに続く>

(※将来の市場環境の変動等により、記載の内容が変更される場合があります。)

記載のデータは、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。

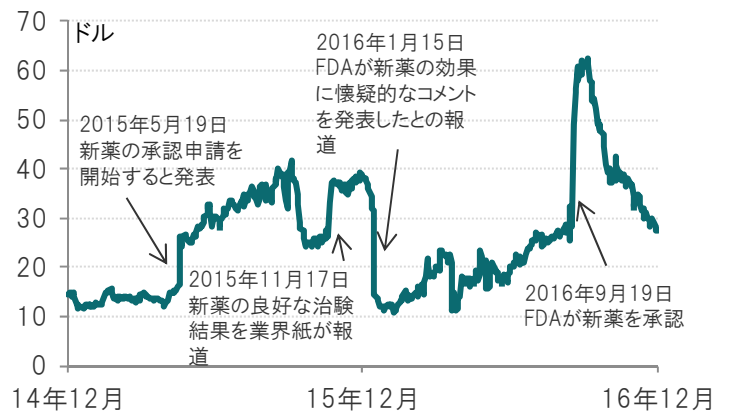
新薬の開発/治験の動向がバイオ医薬品株式の株価を大きく左右

バイオ医薬品関連企業の株価は新薬の治験結果や当局の新薬承認の可否に大きく左右される傾向があります。サレプタ・セラピューティクス(米国)のケースを見てみると、同社のデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬Eteplirsenの治験結果や承認申請を巡る動きの中で、株価が大きく上下していることがわかります(図表2参照)。新薬候補(パイプライン)の治験結果などの研究開発動向については、医学学会などで発表されることが多くあります。学会の要旨が公表されるタイミングや学会での発表後に、発表内容の評価によってバイオ医薬品関連企業の株価は大きく変動する可能性があります。2018年12月に開催される米国血液学会でも多くのパイプラインのアップデートがなされることから、発表内容次第では株価が大きく変動する可能性があり、注視していく必要があるでしょう。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

図表2: サレプタ・セラピューティクスの株価推移

ドルベース、日次、期間: 2014年12月31日～2016年12月30日



出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

記載のデータは、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。